(5) 国内外における教育研究交流

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 (B群)

一般的に見た場合、教育研究面での国際化を一層進めるための基盤づくりとして、次の2つが考えられる。

セメスター制度の導入とそれに伴う秋入学制度の導入

外国語教育の充実

まず、**セメスター制度**について、本学ではセメスター制度を導入しているが、これに伴う秋学期入学制度は導入していない。ただし、協定大学からの受入れ学生を中心に実施している Japanese Studies Program (JSP) では、秋学期のみ1セメスターのプログラムとして実施しており、この点ではセメスター制度を活用しているといえる。

今後、国際交流を推進する観点からは、秋学期入学制度の導入、海外協定大学への留学を秋学期に開始することも含めて、セメスター制度の一層の活用が必要となろう。

について、英語に関する授業の充実を図ることは勿論であるが、本格的に第2外国語を学びたい学生のための特別プログラムも開講している。

現行の国際交流の推進に関する基本的取り組みとしては、本学学生が様々な形・場面での海外経験をつめるよう、海外研修の多様化を図るよう進めていることが挙げられる。海外研修(夏期)では、2005年度から「語学・文化研修」「学部・学科が実施する海外研修」「学生交流派遣プログラム」の3つに区分し、それぞれの趣旨を明確にした。

特に専門科目の履修との関りが深い「学部・学科が実施する海外研修」では全学部・学科での実施を目指し、毎年変化に富んだプログラムを提供していく。また、今後さまざまな形態での国際交流が可能となるよう、特に危機管理の面を中心に態勢、制度の整備を進めているところである。

このような、国際交流の多様化に向けた取り組みを通して、学生の異文化体験の機会を増やすと共に、本学の国際交流が、特定の国・地域に偏ることのないよう配慮することによって、学生が在学中に海外での経験を増やせるような様々な形でのバックアップを行っている。

2006年度から次世代 TOEFL の得点向上を主たる目的に「国内英語研修」を実施するなど、国際交流推進の一つの柱となる、学生の「英語力の強化」に向けて、さまざまな取り組みを行なって行きたいと考えている。

また、国際交流推進の方策として重要な点は、留学生の受入れである。現在、私費留学生は学部生4名、大学院生6名と他の大学に比べても少ない。今後、留学生の受入れ数を拡大するためには入試制度(実施時期、試験科目)、カリキュラム(日本語教育プログラム、外国語での授業)、奨学金制度の改善、あるいは住居の確保(寮の新設)など、全学レベルでの相当思い切った改革が必要となる。

今後、本学としての総合的な国際交流の推進に関する方針を確立していく必要がある。

【学芸学部 英語英文学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

本学の3つの建学理念の中のひとつ「国際主義」は、これまで本学が他大学に先駆けて力を注いできた方向性である。国際交流センターが設立されるまでは、英語英文学科がその理念を具体化するために、具体的なプログラムを率先して推進・実現してきた。最初に立ち上げたプログラムは、1980年8月に実施されたアメリカ合衆国ヴァージニア州の私立女子大学 Mary Baldwin College (MBC) への短期英語研修プログラムである。その後、毎年、短期海外プログラムは国数も増え、協定締結先機関が増加していった。[大学基礎データ表 11]

このように、26年前に始まった国際交流プログラムは、毎年、協定校を増やし、短期(1ヶ月)だけでなく、その後は長期(1年)の留学プログラムのための大学を開拓し、契約を結んでいる。英語英文学科は、その牽引の役割を果たしてきた。

また、国外からの学生を本学に受け入れていく Japan Studies Program (JSP) では、本学科の教員が積極的に関わるが毎年秋学期に約3ヶ月間実施されている。毎年、海外からの十数名の学生が日本語や日本文化を学ぶために、本学学生の自宅にホームステイしながら研修を積んでいる。

さらに近年では、国際交流センターの協力を得ながら、学科個別の国際交流プログラムも実施されている。その一つの例がアメリカ合衆国 Kalamazoo College の学生と本学科学生との間の交流である。Kalamazoo College から十数名の学生が本学を来訪し、本学科の学生と親交を深めている。

このように、本学の建学理念に基づいて、英語英文学科も多種多様な形で国際交流の推進に協力している。

【学芸学部 日本語日本文学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

学科として特に明文化して設けた基本方針はないが、中国北京大学との間で締結されている交換教員の制度によって毎年半期交替で北京大学の教員が来学し、中国語および日中比較文化の授業がおこなわれており、彼らと本学の教員との間での共同研究も行われている。

また、これとは別に外国人研究者を招いて講演会なども行われているが、特に日本語教育の分野においては、外国人を生徒とする実習の場を確保する方策が積極的にはかかれている。これらは本学科の教育目的の実現のためにとられている方策の一環である。

【学芸学部 音楽学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

音楽学科としての国際化への対応および国際交流の推進として、隔年で行われる『海外音楽事情』が挙げられる。また世界的に活躍する講師陣の演奏や講演を聴取することができる公開

講座において、世界のレベルを実感させ、その講師陣との交流を通して、各自のレベルアップの目標値を自覚させ、将来の音楽活動の充実に寄与している。

【学芸学部 情報メディア学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

2年に1度海外研修を行っている。昨年度はオランダ、ベルギー、フランスの3カ国を学生40人で研修した。フランスでは現地のメディア工房とのコラボレーション授業などをおこなった。また、一昨年度からフランスの「ボザール」などヨーロッパの最高峰といわれる教育機関と共同の展示会を開催してきた。今後とも多様な国際交流を進めていく所存である。

【現代社会学部 社会システム学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

国際化への対応を海外との交流という側面で総括すると、これまで『国際事情』において海外語学研修を薦め、一定水準を確保できた学生には単位認定をしてきた。『国際事情』は、海外でボランティアや研修などを行ってきた学生に対して単位認定する制度であり、この間、マンマーやトルコなどでの実績が上がっており、学生間に海外支援に関する研究会が発足しており、さらにNPO設立への気運も高まってきている。

2005年度からの新カリキュラムでは、この2つの授業科目を『国際事情』に統合して、安全確保を前提にしたシステムアップに努めている。また、CASE(英語特別プログラム)の成果として、毎年、海外の大学に留学する学生がおり、学生本人の知見や経験を拡大していく点で大きな成果をあげているし、後輩たちに対しても実りある影響を与えている。

【現代社会学部 現代こども学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

国際性に溢れた小学校教員養成たるべく、授業科目として『海外こども事情 A』においてタイ国での貧困家庭の子どもケアの実情研修を行ってきた(2005年)。また、2006年度には『海外こども事情 B』として、台湾での幼・小の教育実情を研修・調査している。それぞれ15名強の学生が主体的に意欲を持って参加しており、事前・事後指導への全員参加や報告書作成なども意欲的に行ってきた。

【薬学部 医療薬学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

薬学部では、ひとりでも多くの学生に海外での薬剤師の制度・地位・仕事振り・チーム医療における薬剤師の役割などをできるだけ多く学んでもらい、日本の現状と比較して、日本での薬剤師のあるべき姿についてよく考えてもらいたいと期待している。

そのために、『薬学概論』や『薬の発明発見史』などの科目を中心に、世界の薬剤師の活躍

振りをできるだけ多く紹介することに努めている。ミシガン大学薬学部との提携による海外病院・薬局研修プログラムは、いわゆる薬剤師先進国といわれているアメリカ合衆国での薬剤師の役割を直接学ぶ機会として位置付けている。また、既述のとおり、薬学部6年制課程においては4年次まで薬学英语を必修科目として置くなど、国際主義教育を推進するために外国語の修得に力をいれている。

【生活科学部 人間生活学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

人間生活学科では、国際化への対応および国際交流の推進に関する基本方針の策定はまだ行っていない。

【生活科学部 食物栄養科学科】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

食物栄養科学科では、外部から講師を招いて講演会を開き、海外での「食」に携わる職業や管理栄養士の仕事の実態を学生に紹介するように努めてきた。2006年度は、日本人で米国在住の管理栄養士を講師に招いて、アメリカの公衆栄養事情と管理栄養士の仕事について講演会を開催する。現在、「食」や「栄養」に関することを主とし、人の健康や生命に関連した専門性を生かした方向での海外研修のあり方について検討中である。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性（B群）

教育理念の一つの柱として「国際主義」を掲げている本学にとっては、国際レベルでの教育研究交流の緊密化、すなわち活性化は重要課題である。これは、教育研究水準の両面にわたって、国際的な通用性・共通性を向上させるといった観点のみならず、社会の「グローバル化」と共に価値観が多様化する中において、今の時代と活躍の舞台にふさわしい「教養」が求められることにも裏付けされる。すなわち、「リベラル・アーツ」を基本的な性格と規定する本学にとって、教育研究交流の緊密化による活性化は、極めて根幹的な課題であるといっても過言ではない。

以下において、教育交流、研究交流に分け、現状と標題の措置の適切性について述べる。

（ア）教育交流

現在の教育面での交流は、協定大学との学生交換留学が中心となる。具体的には次のとおりである。

受入れ：ソウル女子大学学生の短期・長期受入れ、協定大学からの長期受入れ

（Japanese Studies Program）[添付資料(20)]

派遣：ソウル女子大学への短期・長期派遣、協定大学（英語圏12校、ドイツ1校）への長期派遣

「短期」は、1 セメスター未満、「長期」は、1 セメスター以上をいう。

全体的に見ると、協定大学とは緊密な交流が行なわれているといえる。しかし、個々に見た場合、恒常的な学生派遣または受入れが行なわれていないケース、本学からの学生派遣のみを行なっているケースもある。また、大学間の包括協定を締結している場合においても、学生派遣・受入れ以外において、活発な交流・協力が図られているとは、必ずしもいえないケースがある。

一方、協定大学との交流以外の面に目を向けると、海外研修(夏期)プログラム等において、現地の学生との交流の機会を設けているケースや、ゼミクラス単位で、アメリカの大学の学生との Email を使った交流を行っているケースなどがある。

学生派遣・受入れといった伝統的な交流形態のみでは、学生の語学力、経済力等のさまざまな障壁により、教育交流の緊密化・活性化に一定の限界が予想される。このため、今後はテレビ会議システムを使った協定大学との双方向授業の実施や、E - ラーニングの共同開発など、新たな形での交流の形態についても検討しなければならない。これらの実現により、伝統的な形態のみにこだわらない新たな交流の形態がより多くの学生に行き渡り、本学全体の教育交流の活性化に繋がると考えている。

(イ) 研究交流

協定大学との研究面での交流に関しては、北京大学と教員交換協定があり、毎年同大学から教員の受け入れを行なっている。しかし、本学から派遣した実績はこれまでにない。また、他の協定校においても教員の交流を明記しているケースはあるが、これまでの実績としては、必ずしも十分とはいえない。

今後、国際レベルでの教育研究交流を緊密化させる観点から、学術研究推進センターと国際交流センターが連携しつつ、協定校のみならず、海外の大学、研究機関等、さまざまな機関との教員交流を積極的に進めていく必要があると考える。また、このことによって、研究面のみならず、教育面における交流の緊密化・活性化に繋がるものと確信している。

【学芸学部 英語英文学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

国際レベルでの教育研究交流に関しては、「学生対象講演会」を春と秋に開催している。2006 年は、児童文学作家として著名な Allen Say 氏の講演と、アメリカでコミュニケーション・セラピストをなさっているカニングハム久子氏の講演を開催した。このように、毎年海外から研究者を招聘して、教育における国際レベルでの交流を行っている。教員個人が協定大学での在外研究の場を通して行ったり、協定大学から来日して本学で研究に従事するということはあるが、学科単位での研究交流は実施されていないので、今後の課題にしたい。

【学芸学部 日本語日本文学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

明文化して設けた基本方針はないが、本学と中国北京大学との間で締結されている学術交流協定により、毎年2名の交換教員が北京大学から授業を担当するために来学している。

また、日本語教育の分野では、ソウル女子大学夏期実習プログラム、オーストラリアビクトリア州ティーチング・アシスタントプログラムを設けている。その他、海外からの客員研究員の受け入れを行っている。

【学芸学部 音楽学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

音楽学科では、国際レベルでの教育研究交流に関しては、各教員の教育・研究活動の成果を、国際学会での研究発表や演奏活動、教員の作品の海外音楽祭への出品などによる公表を通して行っている。また、前述の国内外から有名な演奏家・学者等を招いて開催される公開レッスン・公開講座に関連して、海外からの人材との交流の場で活発な教育研究交流を図っている。

海外の研究機関との学科全体としての提携を推進することによって、ひいては在学中の海外留学の道を開くことにつながる。

本学の卒業生においては、国際コンクールでの入賞経験者や修士学位取得者もすでに輩出し、専任教員そして嘱託講師として、本学の後進の指導にあっている。

【学芸学部 情報メディア学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

情報メディア学科では開設以来、海外との連携の模索をすべく様々な試みを行ってきた。2003年にはフランス、スイスの大学と提携し、メディアアートの分野に属する学生達の国際的展覧会、ジョアブル展を同志社ローム記念館で開催し、創作活動を通じた本格的な国際交流をおこなった。

また、昨年度はヨーロッパへの海外研修を挙行し、オランダ、ベルギー、フランスの芸術を中心に研修旅行を行った。フランスでは世界的に有名なダダメディアとコラボレーションでワークショップを開き、世界レベルのメディア作品の作り方を学んだ。また、交流会ではメディアに関する共通話題を議論し、本学情報メディア学科をアピールすることが出来た。情報メディアは、学生がすぐに世界で勝負できる分野でもあり、今後ともこのような国際的分野での交流に努めることが肝要である。

【現代社会学部 社会システム学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

国際レベルでの教育研究交流の推進が必要であることでは共通認識しており、前述のように、この課題に対応した授業科目を設置している。

大学全体でも国際交流センターが、交流進展に資するための制度づくりを進めており、この動きに対応して恒常的な海外交流促進のための海外機関との協定締結を目指して現代社会学部は努力している。

【現代社会学部 現代こども学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

個々の教員による研究面での国際交流は、国際学会での発表などで進展しており、そうした国際交流の成果の一端が、学部講演会や学科講演会などの実施として現れている。

たとえば、「日本の国際教育協力」(石橋徹:国際開発コンサルタント)、「ストリートチルドレンと共に生きる」(ジョセ・マシュウ:ドンボスコ・アシュラヤム院長)などがその例である。こうした延長上に、現在、学科レベルの交流について数カ国の大学との交流協定を念頭に入れて努力中である。

【薬学部 医療薬学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

薬学の研究においては、基本的に国境がないため、各教員レベルにおいて海外の著名な学術雑誌に論文を発表するなど、既に十分に国際レベルでの研究を推進している。海外の著名な研究者との共同研究の実施経験を持つ教員が多い。また、毎年何名かの教員が海外での学会で発表をも行っている。

教育面においては、現在の本学の海外協定大学には薬学部や医学部を持つ大学が少ないため、今後医療系の学部を持つ海外の協定大学づくりが課題となっている。その第一歩がミシガン大学薬学部との提携であり、本年度中には協定書の締結が可能となる予定である。

カリフォルニア大学サンフランシスコ校の薬学部も全米で 1、2 位を争う優秀な薬学部であり、将来的にはこことも提携をしたいと考えている。

本年 10 月には、同校薬学部教授の岸博士が日本に来られたのを機会に本学にお招きし、学生・教員対象の講演会を開催した。講演の内容は米国における薬剤師の役割であり、多くの学生が熱心に聴講し活発な質疑応答が英語で交わされた。

教育面においては薬学部では米国の大学、病院との連携を模索しているが、それは、米国が薬剤師の力が強く、現在の日本よりもより大きな役割を果たしているからであるが、近い将来は、米国以外にも目を向ける教育を展開することが長期的には課題であると思われる。

【生活科学部 人間生活学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

人間生活学科では、学科としての国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置はまだ実施していない。各教員が個別に教育研究交流を積極的に図っているのが実情である。

【生活科学部 食物栄養科学科】

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

食物栄養科学科では、各教員が海外で開催される国際学会や研究機関における研究会にて個人的に国際レベルの研究発表を行っている。さらに専門性を生かした方向での国際交流のあり方について検討する必要がある。

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況（B群）大学院

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性（B群）大学院

本大学院学則第10条第2項および第3項において

「2 学生は別に定める規定により、他大学において当該大学院の授業科目を履修することができる。また、教育上有益と認められるときは、他の大学院または研究所等において必要な研究指導を受けることができる。

ただし、修士課程または博士課程（後期）の学生については、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

3 第2項の規定により履修した授業科目は、研究科委員会の議に基づき10単位を超えない範囲で課程修了の所定単位としてこれを認定する。」

としており、具体的にはThe University of Massachusettsとの間に大学院生交流プログラムを実施するための協定や、1年以内の留学で10単位を限度とした単位認定を行う認定大学院留学制度を設けている。

【文学研究科 英語英文学専攻 博士課程（前期）】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

研究科の性質上国際化への対応と国際交流の推進は積極的にすすめられており、単位取得についていえば、博士課程（前期）の院生には海外認定大学大学院での単位取得の機会も与えられている。これまで5年以内に、2人の院生が、協定、あるいは、認定大学大学院で学位を取り、さらに本学で修了卒業した事例がある。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

研究面では、英語での論文作成を求めている。また在籍中、海外認定大学院への留学の機会をも提供していることから十分な措置が取られていると思われる。

【文学研究科 英語英文学専攻 博士課程（後期）】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

文学研究科独自の対応はなく、学部を含めた全学的な制度の中で行われているが、博士課程（前期）の場合と同様に、研究科の性質上国際化への対応と国際交流の推進は積極的に考えら

れている。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

博士課程（後期）では、特に研究者を目指す者に対して、国際学会に発表したり、国際レベルの日本の代表的学会誌へ投稿したり、海外での大学院での研究も奨励している。このような措置は適切であると考える。

【文学研究科 日本語日本文化専攻 博士課程（前期）】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

現在、本学は北京大学と教育協定を結んでおり、毎年派遣されて来る教員によって学部の語学および比較文化の授業が行われているが、その派遣教員と本学の教員の間で研究レベルでの共同作業が行われている。

今後こうした実情と実績を踏まえつつ、一般化した基本方針を考えていく必要があるが、現在のところ明確なものはない。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

前項で述べたような状況であり、今後の課題である。

【文学研究科 日本語日本文化専攻 博士課程（後期）】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

国際化また国際交流の現状は博士課程（前期）と同じく現在のところ活発ではなく、基本方針についても明確なものを持たないが、外国（中国・韓国）から学位を取得するために入学するものは、ここ数年続いている。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

現在のところ具体的な措置などはない。留学生の学位取得者で本国に戻って研究職に就いている者との連携など積極的に図るべく検討したい。

【国際社会システム研究科 国際社会システム専攻 修士課程】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

国際社会システム研究科設置の趣旨からすれば、海外の大学院や研究機関との活発な研究交流が組織的に展開されなければならないが、現状は前述のごとく大学院生の研究課題に即した担当教員の私的努力に委ねられている。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

前述のように、研究課題に即応して海外でのフィールドワーク・実地調査などの形態で私的に対応がなされているので、それらの経験を集約して適格的かつ可能な国際的教育研究交流の体制を作りたい。

【生活科学研究科 食物栄養科学専攻 修士課程】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

国際化への対応は本学では「国際交流センター」が窓口となっている。本研究科としては、主として欧州及び環太平洋の国々と「食・栄養と健康問題」に関する研究・交流の推進を検討中である。

国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

国際レベルでの教育研究交流に関しては、本学の「国際交流センター」が行っている。教員が海外で学会発表をする場合や海外研修に出る場合には、本学独自の在外研究助成の制度があり、申請し、採択されることによって可能となる。また客員教授（教育・研究者）の招聘も可能である。従って本学の制度を活用し、主として欧州及び環太平洋の国々の教育・研究者との交流を積極的に図ることを目指す。

その他

生活科学研究科への留学生の受け入れ体制（学費、住居などの問題を含め）を検討中。